

〈執筆者一覧〉

- 進藤榮一 (国際アジア共同体学会会長、筑波大学名誉教授)
- 呉江浩 (中華人民共和国駐日本国特命全權大使)
- イ・ヒソブ (日中韓三国協力事務局事務局長)
- 東郷和彦 (元オランダ大使)
- 朱建榮 (東洋学園大学客員教授)
- 中川十郎 (名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授)
- 下斗米伸夫 (法政大学名誉教授、神奈川大学特別招聘教授)
- 佐藤親賢 (共同通信前モスクワ支局長)
- 劉星 (山梨学院大学教授)
- 福富満久 (一橋大学教授)
- 宮田律 (一般社団法人現代イストラム研究センター理事長)
- 萩原伸次郎 (横浜国立大学名誉教授)
- 叶芳和 (国民経済研究協会元会長)
- 唱新 (福井県立大学名誉教授)
- 王義旻 (中国人民大学国際問題研究所所長・教授)
- 川村範行 (名古屋外国語大学名誉教授)
- 福山秀夫 (一路日本研究センターシニアフェロー)
- 井川紀道 (元世界銀行グループMIGA長官)
- 大西広 (京都大学・慶應義塾大学名誉教授)
- 小林尚朗 (明治大学教授)
- 平川均 (名古屋大学名誉教授・国士館大学客員教授)
- 須川清司 (東アジア共同問題研究所上級研究員)
- 佐野光彦 (神戸学院大学教授)
- 林亮 (創価大学大学院教授)
- 松下和夫 (京都大学名誉教授、(公財) 地球環境戦略研究機関シニアフェロー)
- 明日香壽川 (東北大学特任 (客員) 教授・名誉教授)
- 鈴木宣弘 (東京大学特任教授・名誉教授)
- 郭洋春 (立教大学教授)
- 植草一秀 (政治経済学者)
- 鳩山友紀夫 (元内閣総理大臣・東アジア共同問題研究所理事長)



進藤榮一
東郷和彦
朱建榮
国際アジア
共同体学会

大転換する世界——「運欧連亜」という日本の生きる道

2026年3月10日 初版第1刷発行

- 編者——進藤榮一、東郷和彦、朱建榮
- 企画——国際アジア共同体学会
- 発行者——平田 勝
- 発行——花伝社
- 発売——共栄書房
- 〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-11出版輸送ビル2F
- 電話 03-3263-3813
- FAX 03-3239-8272
- E-mail info@kadensha.net
- URL——https://www.kadensha.net
- 振替——00140-6-59661
- 装幀——黒瀬章夫 (ナカログラフ)
- 印刷・製本——中央精版印刷株式会社

©2026 国際アジア共同体学会
本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製 (コピー) することは法律で認められた場合を除き、著作権者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社まで断諾を求めてください。
ISBN978-4-7634-2222-4 C0036

BRICSからグローバル・サウスへ

平川 均 (名古屋大学名誉教授・国士舘大学客員教授)

要旨：① BRICSは、2001年にゴールドマンサックス社のJ・オニールが成長の著しいブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字から作った造語BRICSに始まる。この新興経済の4か国が2009年に協力グループを結成し、翌年に南アジアが加わりBRICSとなった。2025年現在、21か国（加盟11か国、パートナー国10か国）に拡大している。②グローバル・サウスは、単に貧しい国々を指す呼称ではない。現代世界のグローバルな課題に迫る認識の在り方とも関わって、使われ始めた呼称である。発展途上世界の人々、国々は国際社会で発言力を増している。③力を誇示する強権的指導者が世界を揺るがしているのが、現在の国際社会である。国際社会は「ルールに基づく国際秩序」の再構築が求められており、グローバル・サウスの果たす役割は大きい。

戦略：グローバル・サウスとの連携を外交の柱に据えよ。

はじめに

2025年1月、米国に誕生したドナルド・トランプとその政権は、20世紀に創り上げられたルールに基づく国際秩序を公然と破壊する。彼は大統領令を連発して法制度を形骸化させ、領土の拡張さえ公言す

る。対外的にも国際ルールを無視し、追加関税や制裁を次々と科している。20世紀に米国が誕生させた国際秩序は、一方では超大国、実質的に米国に特権を与える覇権秩序であるが、他方では旧植民地の民族独立運動を背景に中小国の主権をも尊重する国際協調主義的秩序の面も備えていた。ところが2020年代に入ってロシア、イスラエル、米国などの指導者は、公然とその秩序を破壊している。世界は、強国が牛耳る国際秩序への過渡期にあるのだろうか。

今世紀に入って注目されるのは、発展途上世界の発言力の増大である。第2次世界大戦後、民族解放運動の大きなうねりがあった。その時期、第3世界、発展途上国、南北問題などの呼称が盛んに使われた。その世界がいまでは南南協力で連携を強め、グローバル・サウスとして登場している。その世界は、新たな国際秩序の創出に当たってどのような影響力を持つのだろうか。その意義と可能性を考えようというのが本章の目的である。

1 BRICSとは何か

BRICSは、2001年にゴールドマンサックス社のジム・オニールがブラジル、ロシア、インド、中国の4か国の頭文字から作った造語である。向こう10年にそれらの国が財政、金融政策などのグローバルな経済問題で重要性を増すと彼は予測し、また2年後に同社が21世紀前半に先進諸国に追い付き追い越すとの長期予測のレポートを出すと、BRICSの呼称は世界に一気に広がった¹⁾。

オニールの造語は、BRICの国々に連携と協力の契機を与えた。4か国は1990年代に入って経済成長で自信を得て、南南協力の連携に動いていた。1998年末、ロシアはモスクワ、北京、ニューデリー

の「戦略的3角形」構想を提案している。ブラジルは2003年、インド、南アフリカの首脳と共にIBSA（インド、ブラジル、南ア）フォーラムを立ち上げた。IBSAはブラジリア宣言を発し、3国がグローバル・サウスに属する多民族、多文化の民主主義国家の共通性を持ち、「多元主義、議会制民主主義、包括的成長と非覇権的世界秩序への決意を共有する国」だとして、南南協力を打ち出し、翌2004年には貧困と飢餓緩和のための「IBSA基金」を、国連開発計画（UNDP）と共に設立した²。

BRICS4か国の協力・連携は2006年、ロシアの呼びかけでニューヨークの国連総会に合わせた非公式閣僚会合をもって始まる。2008年のロシア・エカテリンブルグでの外相会合、東京でのG8サミットに合わせた外相会合を経て、2009年に第1回BRICサミットを実現させた。翌年にはブラジルの橋渡しがあつて、南アがBRICに加盟する。こうして2011年からサミットはBRICSサミットとなる³。2014年には、中国の主導で新開発銀行、通称BRICS銀行が設立される（<https://brics-russia2024.ru/en/>）。

中国は、2017年の第12回全国人民代表大会で王毅外相が「南南協力の新たなプラットフォームを構築する」と報告して、「BRICS+」のメンバー拡大の方針を示した⁴。だが、加盟国の拡大機運は、ロシアのウクライナ軍事侵攻の始まった2022年に高まる。拡大ではロシアと中国がイニシアティブをとった。ロシアはウクライナ戦争で西側諸国の制裁下にあり、また中国も米中対立が本格化する中で、またCOVID-19による経済停滞もあつた中で、外交的にも経済的にもその対応策としてBRICS拡大を目指した。

2023年の南ア・ヨハネスブルグでの第15回サミットは、新たに6か国の加盟を認めた。同会議では、

BRICS間での自国通貨による国際決済も議題となった。ブラジルからはBRICS共通通貨構想が提案された。2024年のロシア・カザンでの第16回サミットにはイラン、エジプト、UAE、エチオピアが加わり、加盟国は9か国に増えた。同サミットではグローバル・サウスとの連携が強調され、メンバー拡大に向けてパートナー制度も設けられた。翌25年のブラジル・リオデジャネイロで開催された第17回サミットにはインドネシアとサウジアラビアが加わり、BRICSは加盟国11か国、パートナー国10か国の協力組織となった⁵。ウクライナ軍事侵攻で西側から制裁を科されるロシアは、国際的孤立を撥ね退けた点で大きな外交的勝利を収めた。ドルに代わる決済手段の議題も深められた（<https://infobrics.org/>）。

BRICS+にはイラン、ベラルーシなどが加わり、反米国の政治的側面に注目が集まる。だが、BRICS+は、新興国の雄による貿易、投資、技術の強化に向けた南南協力の拡大という戦略性がある。BRICS+の世界シェアは、いまや人口で半分、GDP（PPP基準）の41%、製造業の40%、貿易の26%、穀物、肉、石油、ガス、鉱物などで世界の圧倒的シェアを占める。その事実が新規加盟に期待を抱かせる。トランプ・ヘッジの機能も加わった。新興国の政治経済協力は、米国の相対的な国際的地位を低下させ、国際秩序の修正に展望を開く。

だが、トランプ大統領からすれば、BRICSは米国の覇権に挑戦する新興グループの結集でしかない。彼は米大統領選で勝利した2024年末と就任の25年1月末に2度にわたって「ドル離れの動きには100%の関税を課す」とBRICSを牽制していた。また7月にはBRICSサミットに集まる首脳に「(BRICS)グループの「反米政策」を支持するあらゆる国に対して10%の追加関税をくらわす」と威圧している。彼は同じ7月、ブラジルのルイラ大統領へ50%の追加関税を課す通知書を送るが、驚くべきこと

に追加関税はクーデター未遂罪などで起訴されたホルソナー前大統領の裁判への警告であった。8月、南アには白人へのジェノサイドが起っているとして追加関税30%が、インドへはロシア産原油の輸入を理由に2次関税を加えて50%の関税が課せられた。9月には、中印がロシア産原油を輸入しているとの理由でEUとG7各国に、中印に対する100%の制裁関税を要求している。10月の米中首脳会談で制裁関税を1年延期した中国を別格としてトランプ政権にとってBRICSは、間違いなく潜在的脅威を抱かせる存在である。

2 グローバル・サウスとBRICS

故ジョセフ・ナイは、BRICS+もグローバル・サウスも加盟国間、グループ内に対立や思惑の違いがあり団結が難しく実態がない、と認識していた。そうした見方には、支持者も多い。だがそれでは、現代世界の今日的構造を見失うように思う。

グローバル・サウスの呼称は、1969年のC.オダレスビーの論文に遡る。彼はベトナム戦争に関わって北側が支配する世界を指して、その呼称を用いた。それが今世紀に再び蘇った。地球環境、経済格差、債務問題、人の移動などの諸課題が、経済のグローバル化はもちろん欧米近代化の歴史とも深く関わって噴出するようになった。そうした認識が、その呼称を選ばせたのである^⑥。20世紀には第3世界の呼称が広く受け入れられた。だが、1990年代の社会主義陣営の崩壊が第2世界を消滅させ、第3世界の概念としての根拠を奪った。南北の呼称も、貧富の格差に関心が閉じ込められた。グローバル・サウスは、今日的課題の本質に迫る概念的な膨らみを持っているのである^⑦。

実際、英語圏のメディアに現れるグローバル・サウスの呼称は、2010年代から一般化し、特に気候変動枠組条約締約国会議(COP)の開催に向けて使用頻度を増す^⑧。2023年、インドは100か国を優に超える国々を集めたオンラインの「グローバル・サウスの声」サミット(VOGSS)を2度開き、またG20サミットでは、会議の主催国としてアフリカ連合のG20加盟を果たした。さらにグローバル・サウスの代表を任じてドバイでのCOP28に参加した。2024年には第3回VOGSSを開催し、123か国が参加している。地球温暖化による被災、損害は発展途上地域でとりわけ深刻である。その呼称はその本質に迫っている。

ところで、グローバル・サウスの外交面での特徴は何か。ロシアのウクライナ軍事侵攻を受けて開催された2023年2月の国連緊急特別会合では、ロシア非難決議に同国他7か国が反対、中国、インド他32か国が棄権したが、141か国が賛成票を投じた。ガザの住民虐殺を戦争犯罪としてネタニヤフ首相に逮捕状を出した国際刑事裁判所に米国は制裁を科しているが、彼らの圧倒的多数がそれを「2重基準」とみている。2025年9月現在、イスラエルと米国が反対するパレスチナの国家承認ではG7の英仏、カナダなどを含めて150を超える国連加盟国が承認している。こうして、米ロのどちらか一方に与しない外交路線が選択される。その今日の特徴は、伝統的な非同盟中立外交に代わる多角外交路線であり、実利を求めると同時に、理性が示されている。

3 トランプ2.0とグローバル・サウスの意義

G. J. アイケンベリーは、現在をグローバルなウエスト(米国、ヨーロッパ諸国)、イースト(ロシア、

中国など)、サウス(インド、トルコ、サウジアラビアなど)の「3つの世界」が国際秩序を求めて競う時代と捉え、グローバル・サウスを東西の間を揺れ動く国家群と規定する。フィンランド大統領のアレクサンドル・ストゥブもアイケンベリーと同じ表記を用いて、いま世界には「3つの勢力圏」があるとして、人権、民主主義などの基本的価値を維持しつつグローバル・サウスとの連携の重要性を積極的に説く。ロシアは当然として、トランプもいまや「ルールに基づく国際秩序」の公然の破壊者である。世界は今日、中小を含む構成国の主権と社会をどう守るかが問われている。

中国は2023年まで伝統的な77か国グループと「G77+中国」の枠組みを作り、発展途上世界との連携を深めてきた。だが、グローバル・サウスの呼称が世界的に受容される中で、同年のBRICSサミットで初めて「グローバル・サウスの一員」であるとの立場を公式に表明した。それ以降、中国は様々な機会を用いて積極的にその立場を表明している。2025年9月のBRICSヴァーチャルサミットで、習は国連システムの下での国際法に基づく国際秩序を、WTOによる自由貿易体制を、そしてグローバル・サウスの共通の利益を守るとの立場を強調している。同じ国連総会の一般討論演説では、首相の李強が国連システムを守ると表明している。

中国は既に経済、科学技術、軍事力で米国と覇を競う大国であり、ロシアと「上限の無いパートナーシップ」を結んでいる。トランプはウクライナ戦争停戦でプーチンへはもちろん、覇権を争う中国とのトップ交渉の渴望を隠さない。だが、世界の圧倒的多数を占める構成国にとっては、権威主義のロシアと米国、さらに秩序の破壊を目論む指導者との対抗軸は「ルールに基づく国際秩序」の維持である。世界が服従を迫られるトランプの時代にあつて、言葉はもちろん行動が求められる。グローバル・サウスとの信頼醸成

と連携の構築が、新たな国際秩序の方向を決める。

注

- (1) J. O'Neill (2001) Building Better Global Economic BRICs, Global Economics Paper No.66, November 31. D. Wilson, and P. Purushothaman (2003) Dreaming with BRICs: The Path to 2050, Global Economics Paper No.99, October 1, 2003.
- (2) IBSAの成立と発展については平川均(2025)「トランプ2.0下の世界とグローバル・サウス——BRICSとIBSAに注目して」世界経済評論IMPACT, No.3909、2025年7月21日。
- (3) 注2と同じ。
- (4) 山口信治(2025)「中国とBRICS拡大」『世界経済評論』7・8月号。
- (5) パートナー国10か国はベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、マレーシア、ナイジェリア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン、ベトナム (<http://brics.br/er/>)。ベトナムは2025年7月に正式に加わった。
- (6) 矢野修一(2024)「グローバル・サウスという『問い』に世界経済論はどう向き合うか」『国際経済』第76巻。
- (7) 呼称グローバル・サウスの世界的な受け入れとその意義については拙稿(2024)「グローバル・サウスと求められる新たな世界認識」世界経済評論IMPACT, No.3663、12月16日。同(2025)世界経済評論IMPACT, No.3909、7月21日他。
- (8) V. ホーキンス(2023)「『グローバル・サウス』が何故類出するようになったのか?」Global View (GNV)、8月7日。
- (9) 平川均(2025)「トランプ2.0下のグローバル・ガバナンス——「3つの世界」諸論の検討」中国・南開大学世界近現代史研究中心・日本研究院主催「百年來世界的變局與展望」國際學術研討會(南開大學、2025年8月23日)提出論文。